

# 水道事業会計予算



議案第9号

令和4年度上越市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度上越市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	86,633戸
(2)	年間給水量	21,859,129 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量	59,888 m <sup>3</sup>
(4)	用水供給量	753,907 m <sup>3</sup>
(5)	一日平均給水量	2,065 m <sup>3</sup>
(6)	主要な建設改良工事	
	イ. 本支管布設及び改良工事	1,850,645千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	6,695,516千円	
第1項	営業収益	5,123,902千円	
第2項	営業雑収益	10,663千円	
第3項	営業外収益	1,466,207千円	
第4項	用水供給事業収益	94,744千円	
		支	出
第1款	水道事業費用	5,521,922千円	
第1項	営業費用	5,034,685千円	
第2項	営業雑費用	10,044千円	
第3項	営業外費用	412,460千円	
第4項	用水供給事業費用	63,435千円	
第5項	特別損失	298千円	
第6項	予備費	1,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,127,096千円は、過年度分損益勘定留保資金1,424千円、当年度分損益勘定留保資金1,806,258千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額171,414千円、減債積立金349,000千円、建設改良積立金799,000千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		739,693千円
第2項 補助金		99,938千円
第3項 工事負担金		521,378千円
第4項 繰入金		117,935千円
第5項 固定資産売却収入		442千円
	支	出
第1款 資本的支出	3,866,789千円	
第1項 建設改良費	2,693,000千円	
第2項 企業債償還金	1,140,508千円	
第3項 用水供給資本的支出	33,281千円	

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 729,790千円  
(2) 交際費 139千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、40,955千円と定める。

令和4年3月2日提出

上越市長 中川幹太

# 水道事業会計予算に関する説明書



収益的収入及び支出

款・項	目	収 入		説 明
		節	予定額(千円)	
① 水道事業収益			6,695,516	
1 営業収益			5,123,902	
	1 給水収益		5,123,902	
		1 給水収益	5,123,902	有収水量21,859,129m <sup>3</sup> の料金収入
2 営業雑収益			10,663	
	1 受注工事収益		672	
		1 受注工事収益	672	民地内修繕収益
	2 その他営業雑収益		9,991	
		1 手数料	9,991	新設・その他1,472件の設計審査手数料等
3 営業外収益			1,466,207	
	1 受取利息		2,546	
		1 預金利息	1,713	定期預金利息
		2 貸付金利息	833	他会計貸付金利息
	2 繰入金		56,077	
		1 繰入金	56,077	一般会計繰入金
	3 加入金		52,313	
		1 加入金	52,313	新設・その他1,093件の加入金
	4 長期前受金戻入		1,022,741	
		1 長期前受補助金戻入	189,384	長期前受補助金戻入
		2 長期前受工事負担金戻入	699,099	長期前受工事負担金戻入
		3 長期前受受贈財産評価額戻入	15,737	長期前受受贈財産評価額戻入
		4 長期前受繰入金戻入	118,323	長期前受繰入金戻入
		5 長期前受寄付金戻入	198	長期前受寄付金戻入
	6 雑収益		110,097	
		4 その他雑収益	110,097	下水道料金徴収業務受託等の収益
	8 広域施設営業外収益		222,433	
		2 繰入金	852	一般会計繰入金
		4 長期前受金戻入	220,779	長期前受金戻入
		6 雑収益	802	電源立地給付金等
4 用水供給給益			94,744	
	1 用水供給給益		82,300	
		1 給水収益	82,300	給水量753,907m <sup>3</sup> の料金収入
	2 用水供給給益		12,444	
		2 繰入金	47	一般会計繰入金

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
		4 長期前受金戻入	12,354	長期前受金戻入
		6 雑収益	43	電源立地給付金等

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 水道事業費用			5,521,922	
1 営業費用			5,034,685	
	1 原水及び浄水費		554,948	
		1 報酬	1,959	会計年度任用職員報酬等
		2 給料	14,075	職員4人の給料
		3 手当	7,882	職員4人の手当
		4 賞与引当金繰入額	1,684	職員4人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	4,697	職員4人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	323	職員4人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	39	職員健康管理費
		9 備用品費	2,893	浄水場関係備用品費
		10 旅費交通費	171	旅費
		11 修繕費	28,128	浄水場機械器具等の修繕費
		14 動力費	36,425	浄水場電力料金
		15 光熱燃料費	3,644	浄水場電灯料金等
		17 賃借料	337	共架料等賃借料
		19 保険料	466	浄水場施設災害保険料等
		20 通信運搬費	2,721	浄水場電話料金等
		21 委託料	103,517	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22 手数料	44,565	水質検査手数料等
		25 負担金及び補助	121	各種研修参加費等
		28 租税課金	14	自動車重量税
		29 薬品費	22,420	原水滅菌用薬品費等
		34 雑費	9,294	利水涵養費等
		37 固定資産除却費	4,579	原水及び浄水設備の除却費
		38 減価償却費	264,994	原水及び浄水設備減価償却費
	2 配水及び給水費		3,153,060	
		1 報酬	13,165	会計年度任用職員報酬
		2 給料	193,139	職員48人の給料
		3 手当	94,846	職員48人の手当
		4 賞与引当金繰入額	24,187	職員48人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	63,160	職員48人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	4,731	職員48人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	347	職員健康管理費
		9 備用品費	6,979	配水及び給水工事用備用品費



款・項	目	節	予定額(千円)	説明
		10 旅費交通費	1,107	旅費
		11 修繕費	265,225	配・給水管、水道メーター等の修繕費
		14 動力費	58,456	配水用電力料金
		15 光熱燃料費	7,343	車両燃料費等
		17 賃借料	4,677	料金システムリース料等
		19 保険料	1,101	車両任意保険等
		20 通信運搬費	23,444	料金納入令書等郵送料
		21 委託料	227,537	料金等徴収業務委託等
		22 手数料	1,063	コピー使用料金等
		23 印刷製本費	325	修繕伝票等印刷物
		25 負担金及び補助	411	各種研修参加費等
		28 租税課金	208	自動車重量税等
		30 需要開発費	1,180	水道事業広報活動費
		34 雑費	607	報奨金等
		37 固定資産除却費	143,766	本支管、給水管入替等に伴う除却費
		38 減価償却費	2,016,056	配水及び給水設備減価償却費
	3 一般管理費		184,633	
		1 報酬	42	水源保護審議会委員報酬
		2 給料	42,727	管理者及び職員10人の給料
		3 手当	22,528	管理者及び職員10人の手当
		4 賞与引当金繰入額	5,486	管理者及び職員10人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	13,383	管理者及び職員10人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	1,069	管理者及び職員10人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	332	職員健康管理費等
		8 退職給付費	45,548	退職給付引当金繰入額
		9 備用品費	3,239	一般事務用備用品費
		10 旅費交通費	691	旅費
		11 修繕費	831	庁舎営繕及び事務機器修理等
		15 光熱燃料費	3,083	電気料金及びガス料金等
		17 賃借料	790	庁舎機器リース料
		19 保険料	1,581	水道事業賠償責任保険料等
		20 通信運搬費	954	郵便料金及び電話料金等
		21 委託料	11,630	庁舎維持管理委託料等
		22 手数料	1,020	コピー使用料金等
		23 印刷製本費	110	一般事務用印刷物
		24 交際費	139	事業管理者交際費
		25 負担金及び補助	3,649	水道事業用各種会費等
		27 食糧費	6	来客用お茶等
		32 貸倒引当金繰入額	532	貸倒引当金繰入額
		34 雑費	450	新聞購読料等

款・項	目	節	予定額(千円)	説明	
2 営業雑費用	4 共同施設管理分担費	37 固定資産除却費	315	業務設備の除却費	
		38 減価償却費	24,498	業務設備減価償却費	
	5 広域施設費用	1 共同施設管理分担費	38,270	上越利水共同施設管理費分担金	
		2 給料	35,557	職員9人の給料の94.7%	
		3 手当	18,930	職員9人の手当の94.7%	
		4 賞与引当金繰入額	4,546	職員9人の賞与引当金繰入額の94.7%	
		5 法定福利費	11,084	職員9人の法定福利費の94.7%	
		6 法定福利費引当金繰入額	891	職員9人の法定福利費引当金繰入額の94.7%	
		7 厚生福利費	52	職員健康管理費	
		8 退職給付費	4,165	退職給付引当金繰入額	
		9 備用品費	2,490	浄水場関係備用品費等	
		11 修繕費	154,486	機械点検修繕等	
		14 動力費	56,178	浄水場・ポンプ場等電力料金	
		15 光熱燃料費	2,042	浄水場冷暖房用燃料等	
		17 賃借料	274	配水施設占用料等	
		19 保険料	1,632	機械設備損害保険料等	
		20 通信運搬費	5,077	専用回線使用料等	
		21 委託料	122,093	浄水場施設維持管理業務等の委託料	
		22 手数料	6,725	水質試験手数料等	
		25 負担金及び補助	55	各種負担金	
		28 租税課金	32	自動車重量税等	
		29 薬品費	15,638	原水滅菌用薬品費等	
		34 雑費	61	受信料等	
		37 固定資産除却費	12,001	広域施設設備固定資産除却費	
		38 減価償却費	592,320	広域施設設備減価償却費	
		41 共同施設管理分担費	57,292	正善寺ダム・柿崎川ダム施設管理費分担金	
		42 ダム使用料	153	正善寺川河川流水占用料	
		1 受注工事費	10,044		
			10,044		
			2 給料	3,551	職員 1人の給料
			3 手当	2,178	職員 1人の手当
			4 賞与引当金繰入額	475	職員 1人の賞与引当金繰入額
			5 法定福利費	1,129	職員 1人の法定福利費
			6 法定福利費引当金繰入額	89	職員 1人の法定福利費引当金繰入額
			7 厚生福利費	15	職員健康管理費
			9 備用品費	318	設計審査等備用品費
			11 修繕費	583	民地内修繕使用材料等
		17 賃借料	443	工事受付システムリース料	

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
3 営業外費用	1 支払利息	21 委託料	1,263	工事受付システム保守料
			412,460	
		1 企業債利息	195,217	企業債償還利息
3 雑支出	4 消費税及び地方消費税	3 雑支出	124	
		3 その他雑支出	124	放射性物質検査費用
		1 消費税及び地方消費税	189,241	
5 広域施設用 営業外費用	1 支払利息		27,878	
			27,819	企業債償還利息
	3 雑支出		59	放射性物質検査費用
4 用水供給用	1 用水供給用		63,435	
			61,873	
		2 給料	1,990	職員9人の給料の5.3%
		3 手当	1,065	職員9人の手当の5.3%
		4 賞与引当金繰入額	255	職員9人の賞与引当金繰入額の5.3%
		5 法定福利費	621	職員9人の法定福利費の5.3%
		6 法定福利費引当金繰入額	50	職員9人の法定福利費引当金繰入額の5.3%
		7 厚生福利費	3	職員健康管理費
		8 退職給付費	234	退職給付引当金繰入額
		9 備用品費	146	浄水場関係備用品費等
		11 修繕費	8,650	機械点検修繕等
		14 動力費	3,146	浄水場・ポンプ場等電力料金
		15 光熱燃料費	119	浄水場冷暖房用燃料等
		17 賃借料	20	配水施設占用料等
		19 保険料	95	機械設備損害保険料等
		20 通信運搬費	297	専用回線使用料等
		21 委託料	6,840	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22 手数料	386	水質試験手数料等
		25 負担金及び補助	27	各種負担金
		28 租税課金	4	自動車重量税等
		29 薬品費	880	原水滅菌用薬品費等
		34 雑費	4	受信料等
		37 固定資産除却費	672	用水供給設備固定資産除却費
		38 減価償却費	33,153	用水供給設備減価償却費
		41 共同施設管理分担費	3,207	正善寺ダム・柿崎川ダム施設管理費分担金
		42 ダム使用料	9	正善寺川河川流水占用料
	2 用水供給用 営業外費用		1,562	
		1 支払利息	1,558	企業債償還利息
		3 雑支出	4	放射性物質検査費用

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
5 特別損失			298	
	1 固定資産売却損		298	
		1 固定資産売却損	298	土地売却損
6 予備費			1,000	
	1 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 資本的収入			739,693	
2 補助金			99,938	
	1 補助金		99,938	
		1 補助金	99,938	重要給水施設配水管事業等
3 工事負担金			521,378	
	1 工事負担金		521,378	
		1 工事負担金	521,378	本支管工事等の負担金
4 繰入金			117,935	
	1 繰入金		117,935	
		1 繰入金	117,935	企業債元金償還金の一般会計繰入金
5 固定資産売却収入			442	
	1 固定資産売却収入		442	
		1 固定資産売却収入	442	土地売却収入

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 資本的支出			3,866,789	
1 建設改良費			2,693,000	
	1 原水及び浄水設備		270,808	
		3 構築物	112,871	浄水場大規模改修事業等
		4 機械装置	157,937	浄水場設備更新工事等
	2 配水及び給水設備		2,018,312	
		2 建物	1,935	営業所空調設備設置工事等
		3 構築物	7,854	防護柵設置工事等
		4 機械装置	24,558	減圧弁設置工事等
		5 車両運搬具	1,474	軽貨物自動車等1台
		6 工具器具備品	5,318	車載無線更新等
		8 水道メーター	3,946	新設等1,197件の取付メーター
		9 導管本支管	1,850,645	本支管布設及び改良工事

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
2 企業債償還金	3 業務設備	10 導管給水管	122,582	公道分工事
			6,982	
		5 車両運搬具	2,341	普通自動車1台
		6 工具器具備品	4,201	事務用OA機器の入替等
	4 広域施設設備	17 ソフトウェア	440	局内情報共有ツール更新
			396,898	
		1 土地	5,087	広域管路埋設用地取得費
		2 建物	1,626	正善寺浄水場玄関ドア改修工事
		3 構築物	251,460	広域管入替工事
		4 機械装置	124,987	正善寺浄水場脱水機改修工事等
		6 工具器具備品	758	ポータブル水質計購入費
	1 企業債償還金	17 ソフトウェア	12,980	地形図作成業務委託費
			1,140,508	
			942,500	
	2 広域施設 企業債償還金	1 企業債償還金	942,500	企業債償還元金
			198,008	
	3 用水供給 資本的支出	1 企業債償還金	1 企業債償還金	198,008
			33,281	
1 用水供給 建設改良費			22,199	
		1 土地	267	広域管路埋設用地取得費
		2 建物	91	正善寺浄水場玄関ドア改修工事
		3 構築物	14,075	広域管入替工事
		4 機械装置	6,996	正善寺浄水場脱水機改修工事等
		6 工具器具備品	43	ポータブル水質計購入費
		17 ソフトウェア	727	地形図作成業務委託費
2 用水供給 企業債償還金			11,082	
		1 企業債償還金	11,082	企業債償還元金

令和4年度上越市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,001,730
減価償却費	2,931,021
固定資産除却費	130,930
引当金の増減額(△は減少)	42,518
長期前受金戻入額	△ 1,255,874
支払利息	224,594
受取利息及び受取配当金	△ 2,546
有形固定資産売却損益(△は益)	298
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,809
貯蔵品の増減額(△は増加)	7,828
未払金の増減額(△は減少)	△ 111,054
未払費用の増減額(△は減少)	△ 17
預り金の増減額(△は減少)	42,874
小計	<u>2,997,493</u>
利息の支払額	△ 224,594
利息及び配当金の受取額	<u>2,546</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,775,445</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,464,578
無形固定資産の取得による支出	△ 12,860
固定資産の売却による収入	443
国庫補助金等による収入	564,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,912,153</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,151,590
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	108,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,043,528</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 180,236
資金期首残高	<u>10,806,745</u>
資金期末残高	<u>10,626,509</u>

給 与 費 明 細 書

税込

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(11) 83	15,815	338,581	257,516	611,912	117,878	729,790
前 年 度	1	(11) 83	16,002	340,588	253,292	609,882	118,531	728,413
比 較	0	(0) 0	△ 187	△ 2,007	4,224	2,030	△ 653	1,377

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨 励 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	15,133	33,211	4,020	100	181	130,781
	前 年 度	16,249	33,716	3,372	131	246	132,365	13,770
	比 較	△ 1,116	△ 505	648	△ 31	△ 65	△ 1,584	135
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	7,630	2,608	49,947				
	前 年 度	6,353	1,642	45,448				
	比 較	1,277	966	4,499				

( ) 内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(0) 83	0	338,581	254,232	592,813	114,520	707,333
前 年 度	1	(0) 83	0	340,588	251,665	592,253	115,564	707,817
比 較	0	(0) 0	0	△ 2,007	2,567	560	△ 1,044	△ 484

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
		本 年 度	15,133	33,211	4,020	100	181	127,497
	前 年 度	16,249	33,716	3,372	131	246	130,738	13,770
	比 較	△ 1,116	△ 505	648	△ 31	△ 65	△ 3,241	135
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	7,630	2,608	49,947				
	前 年 度	6,353	1,642	45,448				
	比 較	1,277	966	4,499				

( ) 内は短時間勤務職員（外書）を示す。

## (2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(11) 0	15,815	0	3,284	19,099	3,358	22,457
前 年 度	(11) 0	16,002	0	1,627	17,629	2,967	20,596
比 較	(0) 0	△ 187	0	1,657	1,470	391	1,861

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	0	3,284	0	0
	前 年 度	0	1,627	0	0
	比 較	0	1,657	0	0

( ) 内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員（外書）を示す。



2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説明	備考			
給	△ 2,007	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減なし			
		昇給に伴う増加分	956	平均昇給率 1.13 %			
料	△ 2,963	その他の減少分	職員の異動等による減少分	職員数の異動状況（短時間勤務職員を含む）			
					前年度1月1日時点職員数	前年度末までの増減	年度当初職員数見込
				本年度	83人	0人	83人
				前年度	82人	1人	83人
増 減	1人	△ 1人	0人				
手	2,567	給与改定に伴う減少分	△ 2,955	期末手当の改定に伴う減少分	年間の支給割合を0.1月分引下げ（再任用職員は0.05月分引下げ）		
		その他の増加分	5,522	職員の異動等による増加分			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	333,395
	平均給与月額（円）	400,269
	平均年齢（歳）	46.9
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	339,610
	平均給与月額（円）	408,512
	平均年齢（歳）	47.6

(2) 初任給

区 分	企業職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	8級		
	7級	1	1.2
	6級	5	6.1
	5級	8	9.6
	4級	34	41.0
	3級	24	28.9
	2級	8	9.6
	1級	3	3.6
	計	83	100.0
令和3年1月1日現在	8級		
	7級	1	1.2
	6級	4	4.9
	5級	7	8.5
	4級	36	43.9
	3級	26	31.8
	2級	7	8.5
	1級	1	1.2
	計	82	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2～1級
企業職	局 長	課 長	課 長	副課長	係 長 班 長 主 任	主 任	主 事 技 師

(令和4年1月1日現在)

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	83	83	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	69	69	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	5	5
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	58	58
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)	4	4
比 率 (B) / (A) (%)	83.1	83.1		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	83	83	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	71	71	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	9	9
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	58	58
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)	3	3
比 率 (B) / (A) (%)	85.5	85.5		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	14.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,350

## (6) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

※上記支給率は、令和4年1月1日時点のもの

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
料金等徴収業 務委託	千円 545,328	令和3年度	千円 136,245	令和4年度から 令和6年度まで	千円 409,083	千円 409,083
城山浄水場大 規模改修事業	6,603,500	-	-	令和4年度から 令和7年度まで	6,603,500	6,603,500

令和4年度上越市水道事業会計予定貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 原水及び浄水設備	13,175,655	
減価償却累計額	<u>△ 7,277,666</u>	5,897,989
2 配水及び給水設備	95,244,184	
減価償却累計額	<u>△ 42,415,448</u>	52,828,736
3 業務設備	708,067	
減価償却累計額	<u>△ 80,816</u>	627,251
4 建設仮勘定		611,522
5 広域施設設備	39,310,963	
減価償却累計額	<u>△ 23,235,625</u>	16,075,338
6 用水供給設備	2,200,089	
減価償却累計額	<u>△ 1,300,416</u>	899,673
有形固定資産合計		<u>76,940,509</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施設利用権		21,477
2 電話加入権		2,492
3 その他無形固定資産		22,046
4 広域施設設備		32,926
5 用水供給設備		<u>1,842</u>
無形固定資産合計		<u>80,783</u>

固 定 資 産 合 計

77,021,292

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		10,626,509
(2) 未収金	241,515	
貸倒引当金	<u>△ 1,632</u>	239,883
(3) 貯蔵品		55,300
(4) 前払費用		3,315
(5) その他流動資産		<u>500</u>

流 動 資 産 合 計

10,925,507

資 産 合 計

87,946,799

		負債の部	
1	固定負債		
(1)	企業債		
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,656,945	
2	用水供給企業債	<u>53,915</u>	
	企業債合計		10,710,860
(2)	引当金		
1	退職給付引当金	592,010	
2	特別修繕引当金	68,052	
3	用水供給引当金	<u>3,284</u>	
	引当金合計		<u>663,346</u>
	固定負債合計		11,374,206
2	流動負債		
(1)	企業債		
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,132,675	
2	用水供給企業債	<u>11,176</u>	
	企業債合計		1,143,851
(2)	未払金		53,185
(3)	前受金		46,842
(4)	引当金		
1	退職給付引当金		
2	賞与引当金	42,562	
3	法定福利費引当金	8,295	
4	用水供給引当金	<u>303</u>	
	引当金合計		51,160
(5)	預り金		308,977
(6)	未払費用		<u>1,376</u>
	流動負債合計		1,605,391
3	繰延収益		
(1)	長期前受金	59,712,878	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 31,083,933</u>	
	繰延収益合計		28,628,945
	負債合計		<u>41,608,542</u>
		資本の部	
1	資本金		
(1)	資本金	<u>33,853,849</u>	
	資本金合計		33,853,849
2	剰余金		
(1)	資本剰余金		
1	補助金	289,249	
2	受贈財産評価額	58,285	
3	用水供給資本剰余金	<u>15,750</u>	
	資本剰余金合計		363,284
(2)	利益剰余金		
1	減債積立金	2,154,414	
2	利益積立金	376,993	
3	建設改良積立金	4,817,371	
4	当年度未処分利益剰余金	4,481,176	
5	用水供給利益剰余金	<u>291,170</u>	
	利益剰余金合計		<u>12,121,124</u>
	剰余金合計		<u>12,484,408</u>
	資本合計		<u>46,338,257</u>
	負債資本合計		<u>87,946,799</u>

令和3年度上越市水道事業会計予定損益計算書

税抜

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,602,883	4,602,883	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	526,318		
(2) 配水及び給水費	3,055,347		
(3) 一般管理費	182,573		
(4) 共同施設管理分担費	47,680		
(5) 広域施設営業費用	1,006,475	4,818,393	
(営業損失)			215,510
3 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	785		
(2) その他営業雑収益	10,670	11,455	
4 営業雑費用			
(1) 受注工事費	10,285	10,285	
(営業総損失)			214,340
5 営業外収益			
(1) 受取利息	1,202		
(2) 繰入金	58,577		
(3) 加入金	46,880		
(4) 長期前受金戻入	1,054,410		
(5) 雑収益	85,149		
(6) 広域施設営業外収益	235,172	1,481,390	
6 営業外費用			
(1) 支払利息	215,273		
(2) 雑支出	112		
(3) 広域施設営業外費用	32,442	247,827	
7 用水供給事業収益			
(1) 用水供給営業収益	74,819		
(2) 用水供給営業外収益	13,158	87,977	
8 用水供給事業費用			
(1) 用水供給営業費用	56,372		
(2) 用水供給営業外費用	1,817	58,189	1,263,351
(経常利益)			1,049,011
9 特別損失			
(1) 固定資産売却損	51	51	
10 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,051
(当年度純利益)			1,047,960
(前年度繰越利益剰余金)			7,643
(その他未処分利益剰余金変動額)			1,332,000
(当年度未処分利益剰余金)			2,387,603





令和3年度上越市水道事業会計予定貸借対照表  
 (令和4年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1 原水及び浄水設備	13,073,443		
減価償却累計額	<u>△ 7,052,227</u>	6,021,216	
2 配水及び給水設備	93,511,555		
減価償却累計額	<u>△ 40,700,904</u>	52,810,651	
3 業 務 設 備	705,181		
減価償却累計額	<u>△ 59,193</u>	645,988	
4 建設仮勘定		803,049	
5 広域施設設備	39,044,950		
減価償却累計額	<u>△ 22,717,214</u>	16,327,736	
6 用水供給設備	2,185,199		
減価償却累計額	<u>△ 1,271,399</u>	913,800	
有形固定資産合計			77,522,440
(2) 無 形 固 定 資 産			
1 施設利用権		21,887	
2 電話加入権		2,492	
3 その他無形固定資産		34,347	
4 広域施設設備		24,035	
5 用水供給設備		<u>1,345</u>	
無形固定資産合計			84,106
固定資産合計			<u>77,606,546</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		10,806,745	
(2) 未 収 金		226,706	
貸倒引当金	<u>△ 1,100</u>	225,606	
(3) 貯 蔵 品		63,128	
(4) 前 払 費 用		3,315	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>500</u>	
流動資産合計			<u>11,099,294</u>
資 産 合 計			<u><u>88,705,840</u></u>

		負債の部	
1	固定負債		
(1)	企業債		
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,789,687	
2	用水供給企業債	<u>65,092</u>	
	企業債合計		11,854,779
(2)	引当金		
1	退職給付引当金	552,929	
2	特別修繕引当金	68,052	
3	用水供給引当金	<u>3,050</u>	
	引当金合計		<u>624,031</u>
	固定負債合計		12,478,810
2	流動負債		
(1)	企業債		
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,140,441	
2	用水供給企業債	<u>11,081</u>	
	企業債合計		1,151,522
(2)	未払金		164,239
(3)	前受金		46,842
(4)	引当金		
1	退職給付引当金	1,239	
2	賞与引当金	39,902	
3	法定福利費引当金	7,036	
4	用水供給引当金	<u>312</u>	
	引当金合計		48,489
(5)	預り金		266,103
(6)	未払費用		<u>1,393</u>
	流動負債合計		1,678,588
3	繰延収益		
(1)	長期前受金	59,283,493	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 30,071,578</u>	
	繰延収益合計		<u>29,211,915</u>
	負債合計		<u>43,369,313</u>

		資本の部	
1	資本金		
(1)	資本金	<u>33,853,849</u>	
	資本金合計		33,853,849
2	剰余金		
(1)	資本剰余金		
1	補助金	289,249	
2	受贈財産評価額	58,285	
3	用水供給資本剰余金	<u>15,750</u>	
	資本剰余金合計		363,284
(2)	利益剰余金		
1	減債積立金	2,503,414	
2	利益積立金	376,993	
3	建設改良積立金	5,616,371	
4	当年度未処分利益剰余金	2,357,491	
5	用水供給利益剰余金	<u>265,125</u>	
	利益剰余金合計		<u>11,119,394</u>
	剰余金合計		<u>11,482,678</u>
	資本合計		<u>45,336,527</u>
	負債資本合計		<u>88,705,840</u>

## 注 記 表

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。（※車両運搬具については定率法による。）

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械装置	6～40年
車両運搬具	4～5年 ※
工具器具備品	4～15年
水道メーター	8年
導管本支管	40年
導管給水管	40年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	30～55年
ソフトウェア	5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額314,766千円を除く。）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、全てを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

## III 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は

1,395,500千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として10,632千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金10,632千円を取り崩す予定。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として40,169千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金40,169千円を取り崩す予定。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として7,083千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金7,083千円を取り崩す予定。

## IV セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

水道事業では、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道水を供給する業務
水道用水供給事業	妙高市に対し水道用水を供給する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

税抜

（単位：千円）

	水道事業	水道用水供給事業	合計
営業収益	4,658,146	74,819	4,732,965
営業費用	4,913,489	59,657	4,973,146
営業損益	△ 255,343	15,162	△ 240,181
経常損益	976,983	26,045	1,003,028
セグメント資産	86,499,449	1,447,350	87,946,799
セグメント負債	41,193,551	414,991	41,608,542
その他の項目			
他会計繰入金	56,929	47	56,976
減価償却費	2,897,868	33,153	2,931,021
受取利息	2,546	0	2,546
支払利息	223,036	1,558	224,594
特別損失	298	0	298
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,457,243	20,195	2,477,438

## V 減損損失

### 1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を資産グループとしている。

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。